

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【事業年度】	第59期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03-5445-2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03-5445-2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市天王寺区東高津町11番9号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮二丁目38番7号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成17年11月	第56期 平成18年11月	第57期 平成19年11月	第58期 平成20年11月	第59期 平成21年11月
売上高(千円)	6,656,719	6,485,180	7,397,024	7,512,135	6,154,612
経常利益(千円)	250,546	288,018	251,674	265,589	156,246
当期純利益(千円)	105,593	108,821	90,993	95,200	48,296
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	819,965	819,965	819,965	819,965	819,965
発行済株式総数(株)	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900
純資産額(千円)	2,907,745	2,924,218	2,904,794	2,814,115	2,810,004
総資産額(千円)	6,067,865	6,314,649	6,418,957	5,783,312	6,039,719
1株当たり純資産額(円)	611.76	624.37	633.99	626.59	620.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益(円)	22.12	23.08	19.68	21.00	10.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	22.05	22.95	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	46.3	45.3	48.7	46.5
自己資本利益率(%)	3.7	3.7	3.1	3.3	1.7
株価収益率(倍)	26.81	27.08	31.96	29.05	51.65
配当性向(%)	45.10	43.18	50.55	47.62	92.23
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,595	151,931	412,990	396,203	69,924
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,755	41,408	56,447	97,671	64,234
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	231,552	11,127	119,290	300,597	90,642
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	319,508	137,296	374,549	372,484	328,967
従業員数(人)	279	278	281	281	278

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	ボーリング工事および地質調査業を目的として、東京都中央区京橋宝町三丁目7番地に川崎ボーリング株式会社（資本金500千円）を設立 東京支店（現事業本部）を設置
昭和30年 7月	大阪事務所（現西日本支社）を設置
昭和30年11月	特定建設業および一般建設業の許可を受ける
昭和32年 6月	九州事務所（現九州支社）を設置
昭和34年 4月	名古屋事務所（現中部支社）を設置
昭和38年 1月	仙台出張所（現北日本支社）を設置
昭和39年10月	建設コンサルタントの登録を受ける
昭和43年 4月	測量業者の登録を受ける
昭和44年 1月	広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和44年12月	本社を東京都千代田区神田司町二丁目7番地に移転
昭和45年 4月	本社内に物理探査部（現事業本部）を設置、物理探査業務への進出を図る
昭和45年 7月	本社を東京都大田区大森南三丁目23番17号に移転
昭和45年 8月	商号を川崎地質株式会社に変更
昭和46年 7月	岡山出張所（現中国支店）を設置
昭和48年 4月	物理探査部内に海洋調査課（現事業本部）を設置、本格的に海洋調査業務への進出を図る
昭和49年11月	本社を東京都大田区大森北一丁目11番1号に移転
昭和50年 1月	千葉営業所（現千葉事務所）を設置
昭和51年10月	新潟営業所（現北陸支店）を設置
昭和52年 4月	兵庫事務所（現神戸支店）を設置
昭和52年11月	地質調査業者の登録第1号を受ける（昭和52年4月制定）
昭和54年 4月	松山営業所（現四国支店）を設置
昭和55年 5月	水戸営業所（現水戸事務所）を設置
昭和56年 4月	熊本営業所（現熊本事務所）を設置
昭和56年 5月	南大阪事務所を設置
昭和57年 2月	神奈川営業所（現横浜支店）を設置
昭和58年 3月	地質調査等に関連する工事を目的として、川崎土木株式会社（子会社）を設立
昭和58年11月	電子計算処理業務を目的として、株式会社エスピーシー（子会社）を設立
昭和59年 3月	埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 3月	札幌営業所（現北海道支店）を設置
平成 3年 4月	滋賀営業所（現滋賀事務所）を設置
平成 4年 7月	和歌山営業所（現和歌山事務所）を設置
平成 4年10月	宇都宮事務所を設置
平成 5年 4月	株式会社エスピーシーを吸収合併し、当社の電子計算部門（現事業本部）とする
平成 6年12月	長野営業所（現長野事務所）を設置
平成 7年 4月	上越営業所（現上越事務所）を設置
平成 8年 7月	浦和事務所（現北関東支店）を設置
平成 9年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年11月	ISO9001の認証を取得
平成10年 4月	佐渡事務所を設置
平成10年 5月	秋田事務所を設置
平成10年 5月	微化石分析等を用いた地質・土質調査並びに文化財調査を目的として、文化財調査コンサルタント株式会社（関連会社）を設立
平成11年 4月	本社を東京都港区三田二丁目11番15号に移転
平成15年 1月	土壤汚染対策法に基づいた指定調査機関の指定を受ける
平成15年 6月	川崎土木株式会社を吸収合併し、当社の工事担当部門（現事業本部）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

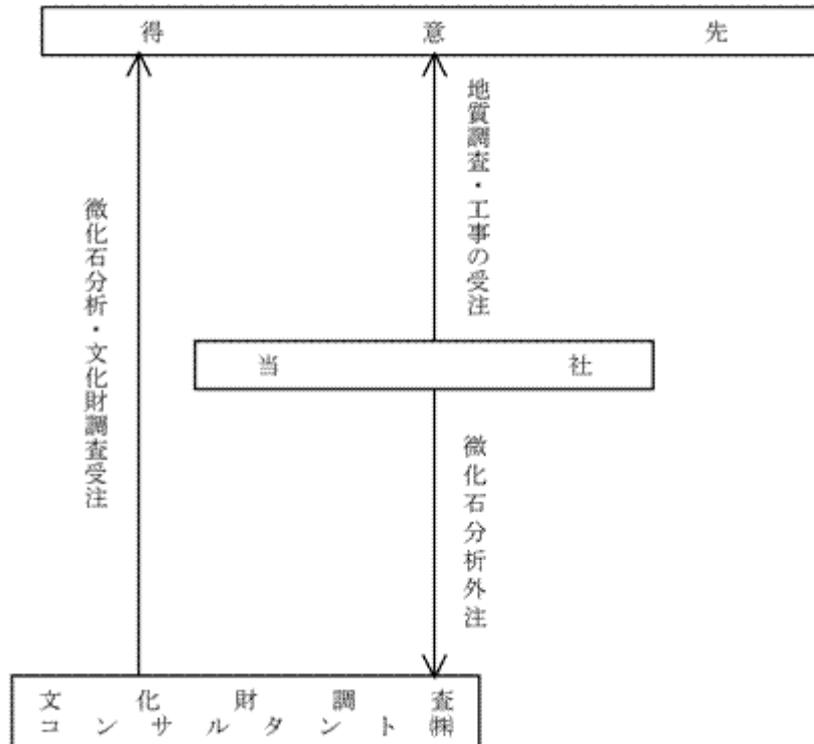
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び文化財調査コンサルタント㈱（関連会社）の2社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント㈱は微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
278	48才9ヶ月	14年0ヶ月	5,639,500

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与(税込)は、諸手当及び賞与が含まれております。

### (2) 労働組合の状況

- a. 名称 川崎地質労働組合
- b. 上部団体名 全国建設関連産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和41年9月1日
- d. 組合員数 53名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界規模の金融市場の混乱から、世界的不況の影響を受け、円高傾向、株価下落等により企業収益が減少、雇用情勢の悪化等わが国経済に深刻な景気低迷をもたらしました。

建設投資市場の動向は、政府による予算の前倒し執行や、補正予算を組み景気対策を施行しましたが、公共事業の継続的縮減は維持され、また昨年9月に発足した新政権も、「コンクリートから人へ」と政策が変わり、建設関連業は先行き不透明感が増している状況にあります。

同時に、建設コンサルタントおよび地質調査業界も、公共調達の継続的縮減による発注量の減少、また、企業の設備投資の落ち込みも影響し、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いています。

このような状況下、当社は技術力、提案力の向上、得意先の底辺拡大に注力して参りましたが、調達市場の冷え込みから受注は厳しい結果となり、当事業年度の受注額は64億79百万円（前事業年度比4億47百万円減（6.5%減））となりました。

売上高も受注減が影響し、61億54百万円（前事業年度比13億57百万円減（18.1%減））、また社員一丸となってコスト縮減や、効率的業務の遂行に努めましたが、売上高の減少が響き、営業利益は17百万円（前事業年度比1億86百万円減（91.6%減））、経常利益は1億56百万円（前事業年度比1億9百万円減（41.2%減））、当期純利益は48百万円（前事業年度比46百万円減（49.3%減））となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、3億28百万円（前事業年度末比44百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の減少（前事業年度は3億96百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益1億46百万円、減価償却費79百万円等に対し、たな卸資産の増加6百万円、未払費用の減少93百万円、未成調査受入金の減少15百万円、法人税等の支払額1億74百万円等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の減少（前事業年度は97百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出45百万円、貸付による支出20百万円等があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の増加（前事業年度は3億円の減少）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の増加4億50百万円、長期借入金の返済による支出1億円、自己株式の取得による支出2億8百万円、配当金の支払額44百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第59期	
			自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	前年同期比(%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,253,328	120.0
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	1,507,562	106.4
環境調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	336,583	63.9
防災調査	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	714,722	48.7
海洋調査	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	414,638	98.5
測量	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	52,454	64.2
建設計画	合計		4,279,288	86.3

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第59期 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日			
			受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	1,738,889	106.9	815,645	102.9
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	2,307,840	121.9	1,145,741	118.6
環境調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	477,039	68.7	143,130	78.3
防災調査	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,071,780	53.0	630,417	95.5
海洋調査	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	784,679	135.4	352,958	194.9
測量	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	99,550	88.8	66,930	143.5
建設計画	合計		6,479,780	93.5	3,154,821	111.5
設計						
施工管理						
工事						

- (注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第59期	
			自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	前年同期比(%)
地質調査 土質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	(千円)	
			1,715,751	108.9
環境調査	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	2,128,535	101.8
防災調査 海洋調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	516,745	71.8
測量 建設計画	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,101,510	45.1
設計 施工管理	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	612,821	105.5
工事	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	79,247	77.8
合計			6,154,612	81.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

国土交通省 1,540,708千円 20.5%

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

国土交通省 1,309,250千円 21.3%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の動向を見ますと、建設投資市場の減少が続く中、より技術力を重視した総合評価落札方式が、契約入札制度として国機関はもとより、地方自治体の多くがこの制度を導入し、順応が求められています。

当社としては、この市場環境を乗り切るため期初に中期経営方針を策定、「2012・3S」すなわち、スピード・スリム・ストロングを標語として行動して行きます。

技術提案型に重点を置き営業活動を推進するため、業務特定率向上に向けた体制を一層強化するとともに、当社の得意とする海洋資源、エネルギー関連の調査解析業務、安心安全で暮らしを守る防災、保全、環境分野の維持管理業務、技術開発の推進に経営資源を投入し、民間市場へ更なる拡大を図り、受注体制をより強固なものにしてまいります。

また、技術力、提案力、営業力を含め企業力強化を図るため、多面的の社員教育推進、内部統制システムの的確な運用、組織間による業務効率の改善、生産性の向上、原価管理の徹底、事業領域の拡大により収益性の向上を図り、企業の社会的責任を常に念頭に置き、地質コンサルタントのオンリーワン企業を目指し、健全経営に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

#### (3) 退職給付債務

国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社の調査コンサルタントとしての業務は、その全てが高度な技術力によって支えられており、その向上と新分野、新技術の開発は不可欠なものであります。この為当社は、地盤に関連した広範囲な課題に対する最適なソリューションを提供することを目的として、国、独立行政法人、大学等の研究機関ならびに民間の研究機関との連携による共同研究開発を積極的に進めており、当事業年度の研究開発費の執行状況は19,921千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当事業年度末の総資産額は60億39百万円（前事業年度比2億56百万円増）、純資産額は28億10百万円（前事業年度比4百万円減）、自己資本比率は46.5%となりました。財政状態の主な分析は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、69百万円の減少（前事業年度は3億96百万円の増加）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益1億46百万円、減価償却費79百万円等に対し、たな卸資産の増加6百万円、未払費用の減少93百万円、未成調査受入金の減少15百万円、法人税等の支払額1億74百万円等があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の減少（前事業年度は97百万円の減少）となりました。その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出45百万円、貸付による支出20百万円等があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の増加（前事業年度は3億円の減少）となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加4億50百万円、長期借入金の返済による支出1億円、自己株式の取得による支出2億8百万円、配当金の支払額44百万円等によるものであります。

### (2) 経営成績

当事業年度の経営成績につきましては、建設投資市場の動向が政府による予算の前倒し執行や、補正予算を組み景気対策を施行しましたが、公共事業の継続的縮減は維持され、また9月に発足した新政権も、「コンクリートから人へ」と政策が変わり、建設関連業は先行き不透明感が増している状況にあり、同時に、建設コンサルタントおよび地質調査業界も、公共調達の継続的縮減による発注量の減少、また、企業の設備投資の落ち込みも影響し、技術・価格競争の激化により依然として厳しい環境が続いている中で、当社は技術力、提案力の向上、得意先の底辺拡大に注力して参りましたが、当事業年度の受注額は64億79百万円（前事業年度比4億47百万円減（6.5%減））となりました。

売上高も受注減が影響し、61億54百万円（前事業年度比13億57百万円減（18.1%減））、また社員一丸となってコスト縮減や、効率的業務の遂行に努めましたが、売上高の減少が響き、営業利益は17百万円（前事業年度比1億86百万円減（91.6%減））、経常利益は1億56百万円（前事業年度比1億9百万円減（41.2%減））、当期純利益は48百万円（前事業年度比46百万円減（49.3%減））となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資はありません。  
 なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成21年11月30日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び事業本部 (東京都港区)	管理業務及び調査研究用設備	554,959	68,815	1,116,928 (612)	5,283	1,745,986	120
北陸支店 (新潟県新潟市中央区)	調査用設備	24,011	99	108,966 (656)	84	133,161	15

(注) 本社の建物の一部(180,805千円)について賃貸の用に供しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,289,900	5,289,900	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	5,289,900	5,289,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年1月28日 (注)	480,900	5,289,900	-	819,965	-	826,345

(注) 1株を1.1株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	33	-	-	251	293	-
所有株式数 (単元)	-	1,178	-	471	-	-	3,597	5,246	43,900
所有株式数の 割合(%)	-	22.45	-	8.97	-	-	68.56	100.00	-

- (注) 1. 自己株式761,300株は、「個人その他」に761単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	400	7.56
西田 弘	東京都世田谷区	304	5.75
三木 幸藏	神奈川県横浜市青葉区	300	5.67
川崎地質従業員持株会	東京都港区三田二丁目11番15号	284	5.39
江崎 勝	神奈川県逗子市	214	4.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	212	4.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	164	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	120	2.28
砥上 邦生	大阪府吹田市	109	2.06
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号	100	1.91
計	-	2,210	41.80

(注) 上記の他自己株式が761千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 761,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,000	4,485	-
単元未満株式	普通株式 43,900	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,289,900	-	-
総株主の議決権	-	4,485	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	761,000	-	761,000	14.39
計	-	761,000	-	761,000	14.39

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年2月28日)での決議状況 (取得期間平成20年2月28日~平成21年2月27日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	65,000	39,037,000
当事業年度における取得自己株式	27,000	16,610,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	28,000	34,353,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.3	38.17
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.3	38.17

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年2月26日)での決議状況 (取得期間平成21年2月26日~平成22年2月25日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	74,000	41,566,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	46,000	48,434,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.3	53.8
当期間における取得自己株式	20,000	10,331,000
提出日現在の未行使割合(%)	21.7	42.34

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年2月25日)での決議状況 (取得期間平成22年2月25日~平成23年2月24日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月20日)での決議状況 (取得期間平成21年10月21日)	260,000	149,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	260,000	149,500,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,558	891,882
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200	112,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)(注)	400,000	210,400,000	-	-
保有自己株式数	761,300	-	781,500	-

(注) 当事業年度の内訳は、従業員の福利厚生サービスの一環である「株式給付信託(J-ESOP)制度」導入のための取締役会決議に基づく、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株につき普通配当10円（うち中間配当5円）といたしました。この結果、当事業年度は配当性向92.23%、純資産配当率は1.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年7月10日 取締役会決議	22,119	5
平成22年2月25日 定時株主総会決議	22,643	5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第55期 平成17年11月	第56期 平成18年11月	第57期 平成19年11月	第58期 平成20年11月	第59期 平成21年11月
最高（円）	593	635	635	650	650
最低（円）	422	465	512	460	510

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期のうち平成16年12月1日より平成16年12月12日の期間につきましては、最高株価は445円、最低株価は445円が日本証券業協会の公表のものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	569	520	580	577	575	560
最低（円）	510	510	520	540	550	540

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内藤 正	昭和20年5月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店営業部長 平成10年2月 当社関東支社長 平成10年3月 当社理事関東支社長 平成13年2月 当社取締役関東支社長 平成14年1月 当社取締役東日本支社長 平成14年2月 当社常務取締役東日本支社長 平成15年2月 当社専務取締役東日本支社長 平成15年12月 当社専務取締役事業本部長 平成18年2月 当社取締役兼専務執行役員 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	41
代表取締役 副社長	財務本部長	山口 光朗	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成2年11月 同行山形支店長 平成5年5月 同行上福岡支店長 平成7年10月 同行江戸川橋支店長 平成8年4月 同行江戸川橋支店長兼早稲田支店長 平成10年1月 同行本店検査部主任検査役 平成12年1月 当社入社理事経理部長 平成12年2月 当社取締役経理部長 平成13年12月 当社取締役業務本部長 平成14年2月 当社常務取締役業務本部長 平成15年1月 川崎土木株式会社取締役 平成15年12月 当社常務取締役財務本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成21年2月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	13
取締役	常務執行役員 事業本部長	西川 広貞	昭和22年7月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社北陸支店営業部長 平成10年12月 当社東北支店(現北日本支社)長 平成11年12月 当社理事東北支店長 平成14年1月 当社理事北日本支社長 平成14年2月 当社取締役北日本支社長 平成15年12月 当社取締役事業本部副本部長 平成16年2月 当社常務取締役事業本部副本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)2	20
取締役	執行役員 営業本部長	宮川 純一	昭和25年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社関西支社(現西日本支社)技術部長 平成13年12月 当社関西支社長 平成14年1月 当社西日本支社長 平成14年3月 当社理事西日本支社長 平成19年2月 当社執行役員西日本支社長 平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部長	青砥 澄夫	昭和25年12月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社関東支社(現事業本部)技術部長 平成13年4月 当社北陸支店技術部長 平成14年1月 当社北日本支社技術部長 平成14年4月 当社北陸支店長 平成15年12月 当社北日本支社長 平成16年3月 当社理事北日本支社長 平成19年2月 当社執行役員北日本支社長 平成20年3月 当社執行役員技術本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 事業本部副本部長	油野 英俊	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社技術本部環境技術室(現事業本部環境技術部)長 平成18年1月 当社事業本部付技術統括担当 平成18年3月 当社理事事業本部長付技術統括担当 平成19年2月 当社執行役員事業本部長付技術統括担当 平成20年3月 当社執行役員事業本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	10
常勤監査役		山田 忠章	昭和22年2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年4月 当社中国四国支店(現中国支店・現四国支店)営業部長 平成10年3月 当社中国支店営業部長 平成10年4月 当社関西支社(現西日本支社)営業部長 平成13年12月 当社事業推進本部営業推進部(現営業本部)長 平成14年3月 当社理事事業推進本部営業推進部長 平成15年4月 当社理事九州支店(現九州支社)長 平成19年2月 当社執行役員九州支社長 平成21年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	25
監査役		太田 忠士	昭和18年6月20日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成3年7月 税務大学学校教育第二部教授 平成5年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成7年7月 東京国税不服審判所第二部第3部門国税審判官 平成9年7月 神奈川県税務署副署長 平成11年7月 東京国税局総務部税務相談室主任税務相談官 平成12年7月 厚木税務署長 平成13年9月 太田忠士税理士事務所開業(現任) 平成16年2月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		明石 喜男	昭和20年3月4日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 昭和56年7月 同行企画部調査役 昭和60年8月 同行八王子支店副支店長 平成4年1月 同行審査第一部審査役 平成4年7月 同行前橋支店長 平成8年5月 同行融資企画部与信監査室長 平成9年5月 同行関連事業部詰株式会社富士総合研究所（現株式会社みずほ総合研究所）出向、経営相談室長兼経営コンサルタンツグループ業務管理室長 平成10年9月 同行退職 平成13年6月 株式会社富士総合研究所執行役員総務部長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社審議役総務部長 平成17年4月 同社理事総務部長 平成17年4月 同社退職 平成20年2月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						128

- (注) 1. 監査役太田忠士および明石喜男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山田忠章の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
監査役太田忠士および明石喜男の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役4名を含め、執行役員は7名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・健全性を高め、社会環境の変化に適合し、企業価値の維持・向上を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は原則月1回開催し、経営の基本方針、重要事項の討議決定を行うとともに業務の進捗状況の確認と対策を検討しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確にするため1年にしております。また、経営執行の迅速化と明確化を図りコーポレート・ガバナンスをより一層充実させる為、執行役員制度を導入しております。なお、当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

上記のほか、下記のとおり定めております。

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

内部統制システム及び監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名のうち2名が社外監査役に構成されております。常勤監査役は、取締役会その他重要会議に出席するほか事業所を定期的に往査し、監査役会として経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。監査統括部2名を社長直属の組織として設置、監査役と会計監査人及びISO内部品質監査員と相互連携のうえ内部監査を行い、牽制組織と機能の整備向上を図っております。また、当社は会社法及び会社法施行規則に基き、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、以下のとおりであります。1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制、4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、5．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制、6．監査役職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項、7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約をしております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員中島康晴、指定有限責任社員業務執行社員田中宏和、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士10名、その他12名です。

また、役員報酬等の額は取締役8名35,460千円、監査役4名17,550千円（うち社外監査役2名6,000千円）です。なお、取締役、監査役の数及び報酬等の額には、平成21年2月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名と監査役1名が含まれております。また、上記の他、平成21年2月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名と監査役1名に対し、平成18年2月24日開催の第55期定時株主総会における取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給に関する決議に基づき、退任取締役2名に8,035千円、退任監査役1名に2,959千円の退職慰労金を支払っております。

リスク管理につきましては、総務部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、監査法人等の専門家の助言を受けている他、当社はISO9001認証を全事業所で取得しており、社外機関による定期審査もコーポレート・ガバナンスの充実と連携させています。

株主及び投資家の皆様に対する情報開示につきましては、ホームページの更新等を含めて適時適宜IRの充実に取り組んでまいります。

会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役2名と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
-	-	21,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）及び第59期事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,484	328,967
受取手形	3 56,755	43,111
完成調査未収入金	1,451,678	1,465,713
未成調査支出金	939,285	945,718
材料貯蔵品	2,347	1,967
前払費用	53,136	38,502
繰延税金資産	13,348	28,174
未収消費税等	-	12,257
その他	20,030	34,354
貸倒引当金	6,707	6,554
流動資産合計	2,902,360	2,892,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 919,199	1 957,249
減価償却累計額	302,275	326,364
建物(純額)	616,923	630,885
構築物	18,215	17,815
減価償却累計額	14,451	14,764
構築物(純額)	3,764	3,051
機械及び装置	914,330	919,609
減価償却累計額	809,164	840,872
機械及び装置(純額)	105,166	78,736
車両運搬具	230	230
減価償却累計額	24	153
車両運搬具(純額)	206	77
工具、器具及び備品	147,089	148,398
減価償却累計額	137,429	140,879
工具、器具及び備品(純額)	9,660	7,519
土地	1 1,472,382	1 1,472,382
リース資産	-	31,554
減価償却累計額	-	3,651
リース資産(純額)	-	27,902
有形固定資産合計	2,208,103	2,220,555
無形固定資産		
ソフトウェア	38,464	28,163
リース資産	-	28,931
電話加入権	13,180	13,180
無形固定資産合計	51,644	70,274

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	337,745	322,152
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	8,340	8,340
従業員に対する長期貸付金	23,024	23,595
長期営業債権	2 51,460	2 51,966
長期前払費用	992	217,817
繰延税金資産	146,294	163,966
差入保証金	92,920	93,255
その他	6,887	22,548
貸倒引当金	51,460	51,966
投資その他の資産合計	621,204	856,676
<b>固定資産合計</b>	<b>2,880,952</b>	<b>3,147,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,783,312</b>	<b>6,039,719</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
調査未払金	348,366	390,322
短期借入金	1 1,050,000	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 100,000
リース債務	-	11,708
未払金	9,924	4,223
未払消費税等	42,423	-
未払費用	178,077	84,127
未払法人税等	99,840	56,151
未成調査受入金	217,039	201,369
預り金	41,401	35,193
前受収益	913	913
流動負債合計	2,087,987	2,384,009
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 400,000	1 300,000
リース債務	-	45,715
退職給付引当金	383,639	420,214
長期未払金	23,341	12,347
預り保証金	74,228	67,428
固定負債合計	881,208	845,705
<b>負債合計</b>	<b>2,969,196</b>	<b>3,229,714</b>

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	46,254	46,254
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	352,056	316,286
利益剰余金合計	1,668,059	1,632,289
自己株式	502,688	461,364
株主資本合計	2,811,681	2,817,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,434	7,230
評価・換算差額等合計	2,434	7,230
純資産合計	2,814,115	2,810,004
負債純資産合計	5,783,312	6,039,719

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	7,512,135	6,154,612
売上原価	5,240,221	4,272,856
売上総利益	2,271,913	1,881,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,120	53,010
給料及び手当	935,586	896,905
賞与	102,194	21,594
雑給	74,961	73,753
退職給付費用	39,523	38,126
法定福利費	168,465	153,222
旅費及び交通費	163,176	145,735
地代家賃	72,479	71,477
減価償却費	23,051	31,591
研究開発費	13,120 <sup>1</sup>	19,921 <sup>1</sup>
貸倒引当金繰入額	17,496	353
その他	416,503	359,030
販売費及び一般管理費合計	2,068,679	1,864,723
営業利益	203,234	17,032
営業外収益		
受取利息	926	732
受取配当金	7,299	6,823
受取手数料	18,106	25,312
固定資産賃貸料	88,624	93,197
受取保険金	-	60,071
雑収入	3,471	7,942
営業外収益合計	118,427	194,079
営業外費用		
支払利息	26,127	23,451
退職給付費用	29,588	29,588
雑損失	355	1,825
営業外費用合計	56,072	54,865
経常利益	265,589	156,246
特別損失		
固定資産除却損	142 <sup>2</sup>	189 <sup>2</sup>
投資有価証券評価損	5,399	9,138
和解金	16,000	-
特別損失合計	21,542	9,327
税引前当期純利益	244,047	146,918
法人税、住民税及び事業税	171,100	128,250
法人税等調整額	22,253	29,628
法人税等合計	148,846	98,621
当期純利益	95,200	48,296

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	140,956	2.9	123,050	2.9
人件費		1,195,634	24.1	1,125,576	26.3
外注費		2,826,016	57.0	2,364,742	55.2
経費		794,420	16.0	665,919	15.6
当期調査費用合計		4,957,028	100.0	4,279,288	100.0
期首未成調査支出金		1,222,479		939,285	
合計		6,179,507		5,218,574	
期末未成調査支出金		939,285		945,718	
当期売上原価		5,240,221		4,272,856	

(注)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
印刷費 51,922千円	印刷費 44,104千円
旅費交通費 197,554	旅費交通費 181,532
通信運搬費 40,461	通信運搬費 36,503
地代家賃 70,231	地代家賃 64,717
賃借料 221,778	賃借料 161,496
減価償却費 51,541	減価償却費 47,211

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	819,965	819,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,965	819,965
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	826,345	826,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,345	826,345
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	39,492
自己株式処分差損の振替	-	39,492
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	826,345	826,345
当期変動額		
自己株式の処分	-	39,492
自己株式処分差損の振替	-	39,492
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,345	826,345
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	143,748	143,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,748	143,748
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	46,254	46,254
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,254	46,254
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,126,000	1,126,000

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	302,430	352,056
当期変動額		
剰余金の配当	45,575	44,574
当期純利益	95,200	48,296
自己株式処分差損の振替	-	39,492
当期変動額合計	49,625	35,769
当期末残高	352,056	316,286
利益剰余金合計		
前期末残高	1,618,433	1,668,059
当期変動額		
剰余金の配当	45,575	44,574
当期純利益	95,200	48,296
自己株式処分差損の振替	-	39,492
当期変動額合計	49,625	35,769
当期末残高	1,668,059	1,632,289
自己株式		
前期末残高	447,704	502,688
当期変動額		
自己株式の取得	54,983	208,567
自己株式の処分	-	249,892
当期変動額合計	54,983	41,324
当期末残高	502,688	461,364
株主資本合計		
前期末残高	2,817,038	2,811,681
当期変動額		
剰余金の配当	45,575	44,574
当期純利益	95,200	48,296
自己株式の取得	54,983	208,567
自己株式の処分	-	210,400
当期変動額合計	5,357	5,554
当期末残高	2,811,681	2,817,235

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	87,755	2,434
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,320	9,665
<b>当期変動額合計</b>	85,320	9,665
<b>当期末残高</b>	2,434	7,230
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	87,755	2,434
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,320	9,665
<b>当期変動額合計</b>	85,320	9,665
<b>当期末残高</b>	2,434	7,230
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,904,794	2,814,115
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	45,575	44,574
当期純利益	95,200	48,296
自己株式の取得	54,983	208,567
自己株式の処分	-	210,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,320	9,665
<b>当期変動額合計</b>	90,678	4,110
<b>当期末残高</b>	2,814,115	2,810,004

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	244,047	146,918
減価償却費	75,111	79,396
退職給付引当金の増減額（は減少）	40,042	36,574
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,515	571
受取利息及び受取配当金	8,225	7,556
受取保険金	-	60,071
支払利息	26,127	23,451
固定資産除却損	142	189
投資有価証券評価損益（は益）	5,399	9,138
売上債権の増減額（は増加）	264,383	391
たな卸資産の増減額（は増加）	283,998	6,052
仕入債務の増減額（は減少）	374,966	41,955
未払消費税等の増減額（は減少）	66	42,423
未収消費税等の増減額（は増加）	-	12,257
未払費用の増減額（は減少）	53,879	93,641
未成調査受入金の増減額（は減少）	68,629	15,669
預り保証金の増減額（は減少）	823	6,800
その他	26,508	31,077
小計	584,578	62,255
利息及び配当金の受取額	8,225	7,561
利息の支払額	26,292	25,050
保険金の受取額	-	60,071
法人税等の支払額	170,307	174,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,203	69,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,687	45,087
無形固定資産の取得による支出	22,280	1,760
投資有価証券の取得による支出	23,797	6,079
貸付けによる支出	8,900	20,980
貸付金の回収による収入	8,147	8,127
その他	2,154	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,671	64,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	450,000
長期借入金の返済による支出	110,000	100,000
リース債務の返済による支出	-	6,211
自己株式の取得による支出	54,983	208,567
配当金の支払額	45,613	44,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,597	90,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,065	43,516
現金及び現金同等物の期首残高	374,549	372,484
現金及び現金同等物の期末残高	372,484	328,967

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成調査支出金 個別法による原価法  (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成調査支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、未成調査支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、未成調査支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、材料貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 5年～47年</p> <p>機械及び装置 2年～7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 5年～47年</p> <p>機械及び装置 2年～7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p>
5．収益の計上基準	<p>調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。                      なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。</p>	同左
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は558千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号改正 平成19年4月13日)が適用されたことにより、「役員退職慰労引当金」の残高23,341千円を、固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は、平成18年2月24日付で廃止されており、計上額は廃止時までの在任期間に対応するものであります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																												
<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">561,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,846,263千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,230,000千円</td> </tr> </table>	建物	561,916千円	土地	1,284,347千円	計	1,846,263千円	短期借入金	730,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	400,000千円	計	1,230,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">579,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,863,536千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> </table>	建物	579,189千円	土地	1,284,347千円	計	1,863,536千円	短期借入金	880,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	300,000千円	計	1,280,000千円
建物	561,916千円																												
土地	1,284,347千円																												
計	1,846,263千円																												
短期借入金	730,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円																												
長期借入金	400,000千円																												
計	1,230,000千円																												
建物	579,189千円																												
土地	1,284,347千円																												
計	1,863,536千円																												
短期借入金	880,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円																												
長期借入金	300,000千円																												
計	1,280,000千円																												
<p>* 2 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更正債権等であります。</p>	<p>* 2 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更正債権等であります。</p>																												
<p>* 3 . 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	受取手形	500千円																											
受取手形	500千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)										
<p>* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 13,120千円</p>	<p>* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 19,921千円</p>										
<p>* 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table>	構築物	27千円	工具、器具及び備品	114	計	142	<p>* 2 . 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	構築物	189千円	計	189
構築物	27千円										
工具、器具及び備品	114										
計	142										
構築物	189千円										
計	189										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	708,125	90,617	-	798,742
合計	708,125	90,617	-	798,742

(注) 普通株式の自己株式の増加数90,617株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加89,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加1,617株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	22,908	5	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	22,666	5	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	22,455	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式（注1）（注2）	798,742	362,558	400,000	761,300
合計	798,742	362,558	400,000	761,300

（注）1. 普通株式の自己株式の増加数362,558株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加101,000株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加260,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加1,558株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少数400,000株は、従業員の福利厚生サービスの一環である「株式給付信託（J-ESOP）制度」導入のための取締役会決議に基づく、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	22,455	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	22,119	5	平成21年5月31日	平成21年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,643	利益剰余金	5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当事業年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) 現金及び預金勘定 372,484千円 現金及び現金同等物期末残高 372,484千円	* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) 現金及び預金勘定 328,967千円 現金及び現金同等物期末残高 328,967千円  2. 重要な非資金取引の内容 株式給付信託（J-ESOP）の設定 株式給付信託に拠出した自己株式の帳簿価額は、249,892千円、拠出額（時価）は、210,400千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)				当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				主として事務機器等の備品であります。			
				(イ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	74,000	8,453	65,546	機械及び装置	74,000	24,439	49,560
車両運搬具	9,410	2,861	6,548	車両運搬具	9,410	4,795	4,614
工具、器具及び 備品	190,208	109,598	80,609	工具、器具及び 備品	169,276	142,607	26,669
合計	273,618	120,913	152,705	合計	252,686	171,842	80,844
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
58,619千円				37,647千円			
1年超				1年超			
102,464千円				51,667千円			
合計				合計			
161,084千円				89,314千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(1)支払リース料				支払リース料			
53,132千円				64,175千円			
(2)減価償却費相当額				減価償却費相当額			
48,492千円				57,331千円			
(3)支払利息相当額				支払利息相当額			
6,198千円				6,547千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年11月30日)			当事業年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,070	46,039	13,969	12,152	20,165	8,013
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,070	46,039	13,969	12,152	20,165	8,013
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	89,834	70,705	19,128	106,693	80,986	25,706
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	89,834	70,705	19,128	106,693	80,986	25,706
合計		121,904	116,745	5,159	118,845	101,152	17,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年11月30日)	当事業年度(平成21年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	221,000	221,000

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は資金調達を行う上で支払金利を効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを相殺するものであります。この取引に関する市場リスクは重要なものではなく、また取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、半期に一度デリバティブ取引の状況は取締役会に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。 なお、当事業年度においては、デリバティブ取引の利用はありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、四半期に一度デリバティブ取引の状況は取締役会に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託（J-ESOP）制度」を導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
退職給付債務(千円)	1,010,404	1,026,696
年金資産(千円)	295,488	321,179
未積立退職給付債務(千円)	714,916	705,517
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	207,072	177,483
未認識数理計算上の差異(千円)	124,204	107,819
貸借対照表計上額純額(千円)	383,639	420,214
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	383,639	420,214

(注) 当社の採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除いております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
退職給付費用(千円)	115,744	115,967
勤務費用(千円)	52,551	52,841
利息費用(千円)	19,823	19,950
期待運用収益(千円)	5,872	5,909
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,588	29,588
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,653	19,496

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額121,422千円(従業員拠出額を含む)を除いております。	(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額114,921千円(従業員拠出額を含む)を除いております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

## 5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)												
<p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>66,206,592千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>78,355,931千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,149,338千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>3.02%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,969,217千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金26,618千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	66,206,592千円	年金財政計算上の給付債務の額	78,355,931千円	差引額	12,149,338千円	<p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>53,089,358千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>78,424,350千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,334,991千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>3.13%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,872,378千円および繰越不足金16,462,613千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金26,053千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	53,089,358千円	年金財政計算上の給付債務の額	78,424,350千円	差引額	25,334,991千円
年金資産の額	66,206,592千円												
年金財政計算上の給付債務の額	78,355,931千円												
差引額	12,149,338千円												
年金資産の額	53,089,358千円												
年金財政計算上の給付債務の額	78,424,350千円												
差引額	25,334,991千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,348千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,040千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,294千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">18.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.0%</td> </tr> </table>	未払事業税	9,083千円	未払事業所税	1,612千円	その他	2,653千円	繰延税金資産合計	13,348千円	退職給付引当金	156,141千円	長期未払金	9,499千円	自己株式評価損	8,533千円	投資有価証券評価損	40,607千円	ゴルフ会員権評価損	590千円	貸倒引当金	16,153千円	その他有価証券評価差額金	7,593千円	その他	1,795千円	繰延税金資産の小計	240,914千円	評価性引当額	62,873千円	繰延税金資産の合計	178,040千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	繰延税金負債の合計	31,746千円	繰延税金資産の純額	146,294千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	18.0%	評価性引当額	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,174千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">40,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,712千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,966千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">30.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.1%</td> </tr> </table>	未払事業税	7,182千円	未払事業所税	1,542千円	その他	19,449千円	繰延税金資産合計	28,174千円	退職給付引当金	171,027千円	長期未払金	5,025千円	投資有価証券評価損	40,417千円	ゴルフ会員権評価損	590千円	貸倒引当金	16,403千円	その他有価証券評価差額金	10,462千円	その他	1,461千円	繰延税金資産の小計	245,387千円	評価性引当額	49,675千円	繰延税金資産の合計	195,712千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	繰延税金負債の合計	31,746千円	繰延税金資産の純額	163,966千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	30.0%	評価性引当額	3.2%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%
未払事業税	9,083千円																																																																																																		
未払事業所税	1,612千円																																																																																																		
その他	2,653千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	13,348千円																																																																																																		
退職給付引当金	156,141千円																																																																																																		
長期未払金	9,499千円																																																																																																		
自己株式評価損	8,533千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	40,607千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	590千円																																																																																																		
貸倒引当金	16,153千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,593千円																																																																																																		
その他	1,795千円																																																																																																		
繰延税金資産の小計	240,914千円																																																																																																		
評価性引当額	62,873千円																																																																																																		
繰延税金資産の合計	178,040千円																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																		
繰延税金負債の合計	31,746千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	146,294千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																		
住民税均等割等	18.0%																																																																																																		
評価性引当額	0.1%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%																																																																																																		
未払事業税	7,182千円																																																																																																		
未払事業所税	1,542千円																																																																																																		
その他	19,449千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	28,174千円																																																																																																		
退職給付引当金	171,027千円																																																																																																		
長期未払金	5,025千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	40,417千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	590千円																																																																																																		
貸倒引当金	16,403千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,462千円																																																																																																		
その他	1,461千円																																																																																																		
繰延税金資産の小計	245,387千円																																																																																																		
評価性引当額	49,675千円																																																																																																		
繰延税金資産の合計	195,712千円																																																																																																		
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																		
繰延税金負債の合計	31,746千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	163,966千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																		
住民税均等割等	30.0%																																																																																																		
評価性引当額	3.2%																																																																																																		
その他	3.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%																																																																																																		

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）		当事業年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）	
1株当たり純資産額	626円59銭	1株当たり純資産額	620円50銭
1株当たり当期純利益	21円00銭	1株当たり当期純利益	10円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当事業年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	95,200	48,296
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	95,200	48,296
期中平均株式数（株）	4,533,840	4,454,210

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200,000	200,000
		関西空港(株)	420	21,000
		(株)フォーカスシステムズ	66,000	19,734
		栗林商船(株)	104,000	19,032
		(株)インフォメーションクリエイティブ	38,000	17,138
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	23,060	11,114
		日本開閉器工業(株)	31,000	9,982
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,081	8,780
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,990	8,260
		(株)環境管理センター	20,000	3,520
		その他(3銘柄)	15,150	3,590
計		551,701	322,152	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	919,199	38,650	600	957,249	326,364	24,098	630,885
構築物	18,215	-	400	17,815	14,764	712	3,051
機械及び装置	914,330	5,278	-	919,609	840,872	31,707	78,736
車輛運搬具	230	-	-	230	153	129	77
工具器具及び備品	147,089	1,309	-	148,398	140,879	3,450	7,519
土地	1,472,382	-	-	1,472,382	-	-	1,472,382
リース資産	-	31,554	-	31,554	3,651	3,651	27,902
有形固定資産計	3,471,447	76,791	1,000	3,547,239	1,326,684	63,750	2,220,555
無形固定資産							
ソフトウェア	70,614	1,760	22,212	50,162	21,998	12,060	28,163
リース資産	-	32,145	-	32,145	3,214	3,214	28,931
電話加入権	13,180	-	-	13,180	-	-	13,180
無形固定資産計	83,794	33,905	22,212	95,488	25,213	15,275	70,274
長期前払費用	1,458	217,196	-	218,654	837	370	217,817

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,500,000	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,708	3.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000	300,000	1.54	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	45,715	3.76	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,550,000	1,957,423	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	-
リース債務	12,166	12,643	13,138	7,622

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,168	724	-	371	58,521

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額152千円及び回収による戻入額218千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,862
銀行預金	
当座預金	239,346
普通預金	50,758
定期預金	30,000
小計	320,105
合計	328,967

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	10,423
戸田建設(株)	5,369
山川産業(株)	4,809
鉄建建設(株)	3,270
飛鳥建設(株)	3,190
その他	16,049
合計	43,111

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	10,837
平成22年1月	9,738
" 2月	16,763
" 3月	5,772
合計	43,111

3) 完成調査未収入金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	374,981
新日軽株	59,850
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株	56,175
株大林組	52,788
(独)産業技術総合研究所	35,700
その他	886,218
合計	1,465,713

ロ) 完成調査未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,451,678	6,462,343	6,448,308	1,465,713	81.5	82.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
材料費	47,484
人件費	323,380
外注費	384,306
経費	190,547
合計	945,718

5) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	
標本箱・コア箱	981
標本ピン	176
小計	1,158
貯蔵品	
ダイヤモンドビット・ダイヤモンドリーマー	291
取替用ダイヤモンド	33
その他消耗品	485
小計	809
合計	1,967

流動負債の部

1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
(株)住化分析センター	21,577
(株)セウテック	14,386
(有)ジオロジック	12,810
(株)オカダコンストラクト	12,576
(株)日進エンジニアリング	9,450
その他	319,521
合計	390,322

固定負債の部

1) 退職給付引当金

1. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	790,877	2,852,866	538,213	1,972,654
税引前四半期純利益又は 純損失( )(千円)	317,983	452,049	333,030	345,883
四半期純利益又は純損失 ( )(千円)	200,853	255,619	209,030	202,561
1株当たり四半期純利益 又は純損失( )(円)	44.91	57.55	47.32	45.33

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第58期）（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）平成21年2月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書および確認書

（第59期第1四半期）（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年度報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月26日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年2月26日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月8日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月8日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月10日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月5日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月3日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月5日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月5日関東財務局長に提出

平成21年度報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月3日関東財務局長に提出

平成22年度報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月6日関東財務局長に提出

平成22年度報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎地質株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎地質株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。